

施策評価シート（案）

2021（令和3）年6月

分野別計画の一覧

分野	施策 No.	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
1 健康・福祉	1-①	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	2
	1-②	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	4
	2-①	福祉総合相談	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	健康福祉部	6
	2-②	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	8
	2-③	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	10
	2-④	生活支援	生活困窮者を支援し、自立を助ける	健康福祉部	12
	2-⑤	社会福祉・地域福祉	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	14
3-①	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	16	
2 生活・環境	1-①	危機管理	災害などの危機に強くなる	総合危機管理課	18
	1-②	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	20
	1-③	事故・犯罪防止(交通安全・消費者保護)	犯罪や消費者被害を未然に防ぐ	人権生活環境部	22
	2-①	環境保全	豊かな自然環境を守る	人権生活環境部	24
	3-①	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	26
3-②	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	28	
3 産業・交流	1-①	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	30
	2-①	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	32
	2-②	森林保全・林業	森林や里山を大切にし、林業を元気にする	産業振興部	34
	3-①	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	36
	3-②	商工業	商工業活動を盛んにする	産業振興部	38
	4-①	産業立地	地域の特性を活かした新たな産業を創出する	産業振興部	40
4 生活基盤	5-①	雇用・就業	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	産業振興部	42
	6-①	起業支援	事業性、継続性のあるビジネスが創出できる	産業振興部	44
	1-①	都市政策	適正な土地利用により、まちの魅力を高める	建設部	46
	1-②	住環境整備	だれもが安心な住まいで暮らせる	建設部	48
	2-①	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	50
	2-②	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	52
5 教育・人権	1-①	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	54
	1-②	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	56
	2-①	男女共同参画	性別による分け隔てをなくす	人権生活環境部	58
	3-①	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	60
	3-②	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	62
	4-①	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	教育委員会	64
6 文化・地域づくり	4-②	青少年育成	子どもや若者が、健やかに成長する	教育委員会	66
	1-①	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	68
	2-①	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	70
	2-②	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	72
	2-③	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	74
	3-①	市民活動	市民活動やボランティア活動が、活発に行われる	企画振興部	76
7 計画の推進	3-②	域学連携	産学官連携により、地域課題を解決する	企画振興部	78
	4-①	住民自治	住民自治活動が、活発に行われる	企画振興部	80
	1-①	地域内分権	ガバナンスの確立による分権型まちづくり	企画振興部	82
	1-②	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	企画振興部	84
	2-①	財政運営	健全な財政運営	財務部	86
	2-②	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	88
2-③	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	90	
2-④	情報化	情報化による効率的な行政運営の実現	デジタル自治推進局	92	
2-⑤	進行管理・行政マネジメント	PDCAサイクルによる計画の推進	デジタル自治推進局	94	

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で、住民自治協議会等を中心にそれぞれのニーズに合った健康づくり事業を実施します。 ・地区担当保健師が、身近な場所で地域の特徴やニーズに合った健康づくりをともに考え、支援します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 健康相談事業 市民一人ひとりの心身の健康に関する相談に応じ、必要な助言や指導を行います。その際、個別面接、電話相談、家庭訪問など市民のニーズに応じて、気軽に相談ができる体制をつくります。	定期健康相談(月1回)、随時相談(来所・電話・メール相談他)、各種教室時等および家庭訪問において、市民への健康相談を実施した。	423 千円
		388 千円
② 健康教育事業 すべての市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、出前講座や健康教育・講座を通じて、生活習慣病予防、運動・食育・歯と口腔、こころの健康などに関する知識の普及や情報提供を行います。	各地域のサロン、自治協組織・企業など各種団体からの依頼により、保健師・栄養士や登録制の「まちの講師」による出前講座を実施した。また、糖尿病重症化予防やメタボリック症候群など生活習慣病予防教室を実施した。また、コロナ禍で出前講座ができないことへの対応で、行政チャンネルを利用し自宅で行える健康づくりの啓発「いが忍にん健康プロジェクト」を実施した。	783 千円
		641 千円
③ 健康診査事業 疾病の早期発見・早期治療のため健康診断や各種がん検診等を受診できるよう健(検)診機会の拡大を図ります。また、健(検)診の目的や必要性について広く周知・啓発していくとともに、健(検)診を受けやすい環境整備に努めます。	・各種がん検診(胃・大腸・子宮・乳・肺・前立腺)、健康増進法に基づく健康診査、若年者健診、結核健診、歯科健診(成人・妊婦・歯周疾患検診)を実施した。 ・特定健診(国保分)と、がん検診と同時受診できる環境を整備した。乳がん検診の受診と自己触診の啓発を、市内の入浴施設の協力を得て実施した。 ・精密検査対象者へ電話をかけ、受診確認と啓発した。	83,208 千円
		71,412 千円
④ 健康増進事業 市民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って健康的な生活習慣を身に付け実践につながる取り組みができるよう、地域・団体や企業などと連携し、健康づくりを推進します。	市民の健康づくり支援の各種事業を実施した。 歯の健康に関する事業、禁煙啓発事業、健康マイレージ事業、予防接種事業、健康危機管理事業(感染症予防及び発生時の対応等)、健康情報の発信など。 住民自治協議会に対し、地域の主体的な活動を支援するため定期的に健康情報の提供をした。 こころの健康づくりにも、市内高校と連携し取り組んだ。	280,225 千円
		280,300 千円

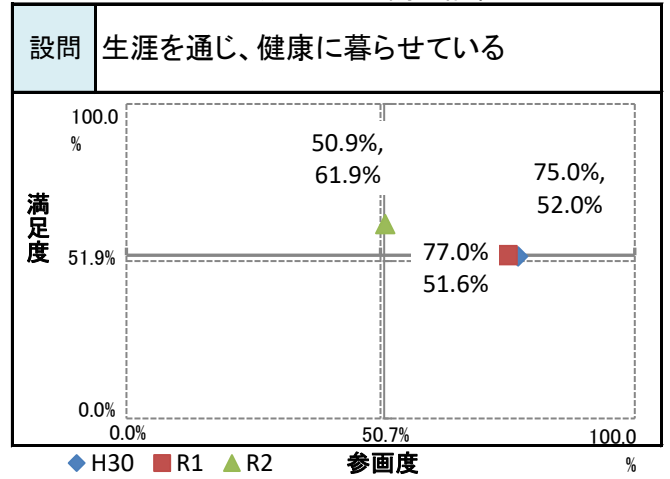
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	健康寿命(男)				健康寿命(女)			
	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間(歳)			種別	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間(歳)			種別
	現状値(H27)	82.48	目標値(R2)	増	現状値(H27)	85.59	目標値(R2)	増
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(82.72歳)でR1年度実績値(82.60歳)に対して0.12ポイントの増となり、R2年度目標値(83.05歳)を0.33ポイント下回っているが実績値が上がっており、高齢者の地域活動等への参加や健康に対する意識の高まりが要因と考えられる。引き続き、地域での取組みを支援する必要がある。

指標2は、R2年度実績値(85.97歳)でR1年度現状値(85.88歳)に対して0.09ポイントの増となったが、R2年度目標値(86.08歳)を0.11ポイント下回った。女性においても、指標1(男性)と同様の支援が必要である。

R2年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が61.9%、市民参画度は50.9%となった。市民満足度はR1年度に比べて9.9ポイント上昇しているが市民参画度は24.1ポイント低下している。コロナ禍において参加型の事業の実施が難しいが、健康に関する市民ニーズが多様化している状況も踏まえ、個人や地域が健康づくりに関心を持ち継続して取り組めるきっかけづくりや情報提供が必要であるとする。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 健康相談事業 ・働く世代が参加しやすい方法(時間帯・会場等)での実施ができていない。 ・気軽に相談できる窓口の認知度が低い。	・働く世代の健康意識の向上を目的に、企業等と連携して健康相談を実施する。 ・SNSなどを通して健康相談窓口の啓発をする。 ・関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談の周知・実施をする。	0千円	→
② 健康教育事業 ・コロナ禍で出前講座の実施が難しい。 ・働く世代が各健康づくり事業への参加が少ないため、アプローチが必要である。	・まちの講師の活用などにより各種健康に関するメニューを充実し、出前講座を利用したことのない層に向けて、興味を持ってもらえるよう発信する。 ・新たな企業や各種団体と連携できるよう啓発を実施し、職場での健康講座の開催や情報発信し、働く世代や新たな層の健康づくりへの意識向上をめざす。 ・コロナ禍で気軽に取り組めるよう、行政チャンネルを利用した健康の情報提供「いが忍にん健康プロジェクト」を引き続き実施する。放送内容をSNSで発信し、働く世代にも情報提供を実施する。	2,549千円	→
③ 健康診査事業 ・疾病予防に重要となる働く世代の受診率が低い。 ・疾病の早期発見という検診の目的の周知が十分でないため、精密検査となった際の受診率が低い現状がある。	・特定健診(国保)との同時がん検診実施等、受診機会の拡大を図る。 ・子宮がん・乳がんの無料クーポン対象者に対し、クーポンの内容を工夫し受診勧奨を実施する。 ・SNSを含め、市ホームページなどに健(検)診等に関する啓発ページを作成するなどし、健(検)診事業周知および受診率(精密検査含む)の向上を目指す。 ・精密検査対象者に電話等で受診確認及び勧奨を実施する。	80,977千円	→
④ 健康増進事業 ・地域における自主的な健康づくり事業実施への意識付けが必要である。 ・健康マイレージ事業の認知度が低い。働く世代(若い世代)の参加率が低い。	・住民自治協議会に向け健康づくりに関する情報提供を、地域の自主性を高める支援を実施する。 ・関係機関と連携し、働く世代にも健康マイレージ事業をさまざまな機会を利用し啓発する。 ・SNSを活用して健康情報の発信を行い、健康づくりへの意識向上や各種事業認知度の向上を図る。 ・こころの健康づくりにも、市内高校や各事業等の機会を通じ、相談窓口などの啓発を実施する。	685,783千円	→

1-1-2

医療

身近なところで
安心して医療を受けることができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【担当当局】

健康福祉部

・一次救急は市内で完結し、また二次救急は伊賀圏域(伊賀市、名張市)で完結する体制が整っており、引き続き、関係機関との調整により地域完結型医療を維持するとともに、在宅医療を一つの選択肢とすることができるための取り組みを進め、さらなる市民サービスの向上に取り組みます。
・救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 救急医療体制整備事業 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	・伊賀市応急診療所の運営、二次救急医療体制維持のための実施病院への財政支援を行った。 ・定住自立圏で実施している、救急・健康相談ダイヤル事業の範囲を奈良県山添村まで広げた。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、二次救急医療体制維持や診療体制確保のための財政支援、応急診療所の院内感染防止対策を実施した。	143,933 千円
		164,827 千円
② 在宅医療の促進 地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・看護師・薬剤師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	・「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を通じて、多職種連携事業として、お薬手帳を活用した在宅患者サポート事業を継続して実施し、新たなお薬手帳カバーを制作した。 ・多職種連携事業の状況把握と事業評価のための専門職アンケートを実施した。	916 千円
		867 千円
③ 地域医療体制の推進 少子高齢化、人口減少が進むなか、医療ニーズの急増が見込まれる2025(平成37)年の医療、介護需要量や提供量の推移などを調査研究し、市民が安心して2025(平成37)年を迎えられる多職種連携による地域医療のしくみづくりを進めます。	・2025年問題に対応できる地域医療のカたちづくりをめざした「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき事業を実施した。 (1)看護師等医療人材の確保・育成に関する調査分析 (2)旧阿山支所跡地を活用した、地域包括ケア圏域を軸とする高齢者等支援拠点施設整備事業の実施	519,604 千円
		480,910 千円
④ 国民健康保険事業 国民皆保険を支える国民健康保険制度が安定的に持続するよう、法に基づき保険者としての役割を果たすべく、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施していきます。また、特定健診等の受診率向上と保険税の適正な賦課・徴収に取り組みます。	・糖尿病性腎症重症化予防事業を実施した。 ・特定健診の受診率向上に向け、集団健診の機会を増やすとともに、受診勧奨の対象者を広げた。 ・保険税を適正に賦課するため、保険税率について検討し、見直しを行った。	96,526 千円
		9,501,732 千円
⑤ 後期高齢者医療事業 三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、特定健診や歯科健診等の保健事業の充実及び医療費の適正化に取り組んでいます。また、保険料が被保険者にとってわかりやすく納めやすいものとなるよう、納付促進を図り収納率の向上に努めます。	・納付促進を図るとともに、滞納者には預貯金調査を行い、差押え等を行った。	4,349 千円
		2,685,009 千円
⑥ 上野総合市民病院事業 一次・二次・三次の一貫した医療体制で、安心して信頼できる医療が提供できるよう努めます。また、患者や市民の声を病院運営の改善に結びつけるとともに、当院がめざす医療を住民や職員と共有することで、患者満足と職員満足の両方に応えられる「地域住民参加型病院」となることをめざします。	・二次救急病院として救急患者の迅速な受入れに努めるとともに、三次救急病院等との連携を深めた。また、脳神経外科医1名を確保した。 ・医療の質を向上させるため、MRI撮影装置や手術顕微鏡などの医療機器を更新した。	0 千円
		0 千円

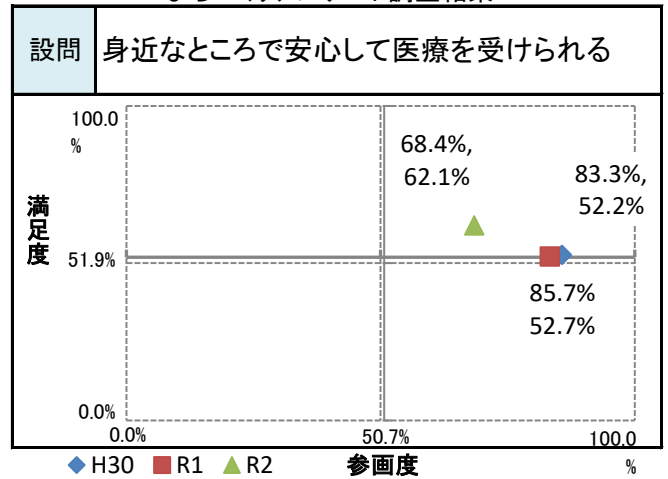
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救急患者受入率							
	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率 (%)		種別	種別			種別	種別
指標の説明			増					
	現状値(H27)	96.5	目標値(R2)	98.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								
		98.5%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

成果指標	種別	
指標の説明		
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年実績値が97.6%となり、R1年実績値(96.6%)から1ポイント上昇した。二次救急実施病院と協議により、R3年度から夜間・休日の二次救急医療体制の一部を変更し市内完結率(当番日ベース)も約7割に達する見込みとなるが、引き続き、二次救急医療のさらなる充実に向けた取組みを進めていく必要がある。R2年度のまちづくりアンケートの結果では、アンケート手法の変更による影響もあると考えられるが、前年度より市民満足度は上昇したが市民参画度は大きく低下していることから、より広い年代層が関心を持てる事業展開の検討が必要と考える。引き続き、H29年度に策定した「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、関係機関と連携し、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進、看護師等医療人材の確保・育成に向けた取組みをすすめる必要がある。

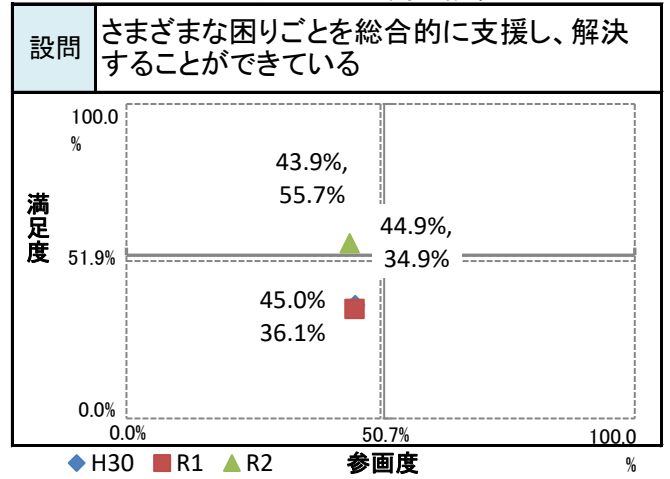
基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 救急医療体制整備事業 ・岡波総合病院新築移転と関連し、同病院敷地内にある伊賀市応急診療所のあり方も含めた検討が必要となっている。 ・今後の地域包括ケアシステムの推進に向けては、看護師の確保が課題となっている。	・重要課題の一つである看護師等医療・介護人材の確保・育成について、具体的な取組みに着手する。 ・一次救急を担う伊賀市応急診療所について、岡波総合病院新築移転スケジュールを見据えつつ、伊賀医師会や市内2基幹病院等と協議を行いながら、設置場所の見直しに着手するとともに運営方法の見直しの検討も行う。	151,907千円	↑
② 在宅医療の促進 ・「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみ」の運用を始めたところであり、市民への周知・拡大が必要である。	・保健・医療・福祉分野の連携検討会において、現在のお薬手帳を活用した在宅患者サポート事業と並行して、ACPや栄養管理など地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな事業展開を行う。	1,180千円	→
③ 地域医療体制の推進 ・「伊賀市地域医療戦略2025」に掲げた5つのプロジェクトのうち、特に市民の要望が強い、市内完結型の二次救急医療体制や在宅医療の推進体制の構築が課題である。	・「伊賀市地域医療戦略2025」に基づき、市内2基幹病院をはじめ伊賀医師会、伊賀歯科医師会、伊賀薬剤師会、介護・福祉事業所など関係機関と連携、協力し、引き続き、救急医療や在宅医療のカタチづくりに向けた取組みをすすめる。	514,218千円	→
④ 国民健康保険事業 ・事業勘定で実質収支の赤字と基金減少 ・診療所勘定で、前年度繰上充用の見込み ・一人当たり医療費の増加	・特定健診受診率を上げ、補助金アップと特定保健指導実施率の向上をめざす。 ・特定保健指導、糖尿病重症化予防に力を入れ、医療費の削減に努める。 ・適正受診やジェネリック医薬品の推奨などを行い、医療費の削減に努める。 ・直営診療所の収支改善に向け検討する。	87,770千円	→
⑤ 後期高齢者医療事業 ・保険事業充実に向けた取組み強化が課題である。	・高齢期の特性を把握し、広域連合と協議・連携しながら保健事業の充実に努める。 ・健診結果等のデータを活用し、高齢者の生活や健康面での傾向を分析し、介護予防事業と高齢者を対象とした保健事業を一体的に実施することで、生活機能や身体機能の低下の予防に取り組む。	4,117千円	→
⑤ 上野総合市民病院事業 病院機能の維持・向上のために、看護師が不足していることから、さらなる確保や負担軽減を図ることが課題である。	・看護学生に対する修学資金貸付や潜在看護師の職場復帰に向けたカムバックセミナーを開催し、1年を通じて看護師の募集を行う。 ・看護業務の外部委託化や介護福祉士の採用などにより、看護師の負担軽減を図る。	0千円	→

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(7,195件)はR1年度実績値(7,845件)と比較して650件の減となった。指標とした延相談件数は減少しているが相談案件数は前年度と比べて47件増加している。相談内容の傾向としては、虐待対応や認知症に関する相談、疾病や基礎疾患など医療に関する相談のほか、経済的な問題をベースとした介護や障がい等の多問題を抱えている事例が依然として多い。引き続き、地域や関係機関等との情報共有を密にし、個人の困りごとをきめ細かく把握していく必要がある。指標2は、R2年度実績値は67.5%(54件)であり、目標値を下回った。高齢者・障がい者虐待事案の発生件数が増加し、施設入所や成年後見人の選任等が必要な事例が多かった。また、事業所職員による虐待事案も多く発生し、再発防止に向けた改善への取組に時間を要しているため、今年度中に課題の解決や終結に導くことができなかったことが大きな要因である。R2年度のまちづくりアンケートの結果、市民満足度が55.7%、市民参画度が43.9%となった。現役世代の市民は、仕事や子育て等に忙しく、地域や近隣に気を配る時間や余裕のない人が多いと考えられる。市民参画度の向上のためには、福祉マインドの醸成が必要であり、地域共生社会の実現に向けた取組みを進めているところである。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 福祉総合相談 ・重層的支援体制整備事業と連動しながら、地域生活課題を抱える地域住民に対する支援体制の検討について引き続き積極的に会議を開催する必要がある。 ・地域ケア会議の機能の一つである、地域課題の発見から地域づくり・社会資源の開発に繋がる仕組みの強化が必要である。	・R3年度から新設された重層的支援体制整備事業について、他自治体の取組も参考にしながらこれまで以上に関係機関や地域との連携を図る。 ・地域課題を解決するために、福祉施策調整会議を有効に活用し、地域づくり・社会資源の開発に繋がる具体的な方策を検討する。また、その結果を地域や個別事例にフィードバックする。	38,914千円	→

1-2-2
障がい者支援

障がい者が、自分らしく
安心して暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

- ・障がいのある人やその家族の困りごとを早期にキャッチできる相談体制と課題解消のため、地域とともに考えるまちづくりを進めます。
- ・障がいのある人がやさしい地域の見守りのなか、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 障害者支援センター運営事業等 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。その際、公的な障がい福祉サービス等の社会資源の活用だけでなく、インフォーマルな地域独自の支援等、地域力を含めたサービス活用を考えた総合的な相談支援を行います。	・市委嘱相談員が地域における相談件数は70件でした。内、相談や指導に関する件数は11件、地域活動に関する件数は59件でした。 ・障がい者相談支援センターに配置した6名の専門相談員の相談件数は10,353件であった。内、福祉サービス利用に関する支援4,359件、就労に関する支援417件、権利擁護に関する支援150件、虐待対応292件。	19,982 千円 13,700 千円
② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業 障害者総合支援法に規定された、ヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活を向上させるよう、総合的かつ個々に合致した障がい福祉サービスを提供します。	・障がい者(児)の社会活動への参画、生活向上及び介護者の経済負担の軽減を図るために各種手当などの給付・助成を行った。 ・障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付や児童福祉法に基づく障害児支援給付費等の給付を行った。	2,151,095 千円 2,159,486 千円
③ 就労支援事業 就労した障がいのある人の安定した雇用をめざして、ジョブコーチやジョブサポーター等を活用して、きめ細かな就労支援を行います。また、就労系施設から一般就労できるよう、障がいのある人個々の特性に合った職場開拓や就労支援を行います。	・就労定着に向けた障害福祉サービスの提供を行うとともに、市の相談体制等を踏まえ事業所と連携した就労支援を行った。 ・関係機関等と連携することで、障がいのある人の就労支援のネットワークをつくることのできた。	0 千円 0 千円
④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業 障がいのある人が、住み慣れた伊賀市において、自分らしく安心して生活できるように、障がい福祉施設の整備等に関する支援、社会参加の推進をめざしている当事者団体への助成を行います。福祉医療費助成制度では、障がい者(児)が必要に応じ、安心して適切な医療が受けられるよう、医療費の助成を行い制度の充実と適正化を進めます。	・指定管理によるグループホーム、盲人ホーム、事業所等の施設管理及び運営を実施した。 ・社会福祉法人に対し、施設整備借入金等の償還助成を行った。 ・障がい者団体への助成、団体への加入促進について、市窓口や広報紙等で啓発を行った。	117,016 千円 116,472 千円

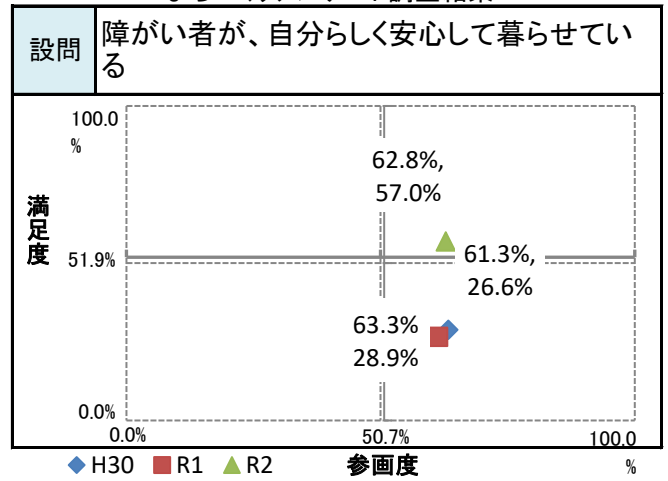
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	相談件数				種別	種別																																										
	現状値(H27)	7019	目標値(R2)	7500			増																																									
指標の説明	障がい者相談支援センター等の相談件数(件)																																															
グラフ	<table border="1"> <caption>相談件数達成率推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(H27)</th> <th>7019</th> <th>目標値(R2)</th> <th>7500</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>93.6%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>94.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>89.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(H27)	7019	目標値(R2)	7500	達成率	H27	93.6%				93.6%	H28					94.9%	H29					89.0%	H30					97.4%	R1					100.0%	R2					100.0%		
	年度	現状値(H27)	7019	目標値(R2)	7500	達成率																																										
H27	93.6%				93.6%																																											
H28					94.9%																																											
H29					89.0%																																											
H30					97.4%																																											
R1					100.0%																																											
R2					100.0%																																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 指標1(障がい者相談支援センター等の相談件数)は、R2年度実績値(10,343件)はR1年度実績値(8,600件)と比較して1,743件の増であり、目標を2,843件上回った。これはH30年度から伊賀市障がい者相談支援センターに基幹相談支援機能を設置したことにより、関係機関からの相談件数が増加したことが要因の一つとなっている。さらに、R2年度は障害者虐待の認定件数が増加したことにより、虐待の解消までに多くの支援を要したことも大きな要因となった。
 R2年度に実施したまちづくりアンケートの結果速報値から、障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができるとして、市民満足度が57.0%、市民参画度が62.8%となった。市民参画度(前年比+1.5)においては、障がいのある人への理解や認識、差別の解消に関することの推進が定着しつつある成果が見られた。市民満足度(前年比+30.4)においても高く、障がいのある人が、安心して暮らしていけるよう障がい福祉サービス等の充実に努め、引き続き、就労支援を行うとともに職場定着のための支援も進めていかなければならない。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 障害者支援センター運営事業等 ・相談事業所などへの助言及び指導、福祉事業所などでの困難事例への対応、虐待防止、福祉施設入所者の地域生活への移行に係る支援等の強化 ・市民に対する日常生活自立支援事業や成年後見制度の事業内容や相談窓口の普及啓発	・持続可能な特定相談支援事業所のあり方を模索するため、伊賀市相談支援事業所連絡会において協議を継続する。特定相談支援事業所の統合に向けて具体的な事務を進めるとともに、負担軽減のために、プラン作成の効率化、セルフプランの検討、ケアマネジャーの障がい福祉サービスの計画作成等を実施する。 ・相談支援専門員のスキルアップを目的に、研修会を実施する。	14,135千円	→
② 障がい福祉サービス(介護・訓練等給付費等)事業 ・障がい福祉に関する情報量が多く、法制度やサービスについてわかりやすく知ることができる環境が必要である。 ・サービスを提供する事業所が不足していることから希望に沿ったサービスを受けられない場合がある。	・障がい福祉に関する各種制度やサービスが、必要な人に的確に最新情報が提供できるよう障がい者福祉ガイドブックやあらゆる媒体、機会を通じ情報提供を行っていく。 ・障がい福祉サービス事業所で質の高いサービスを提供していくため、定期的な情報共有の場や事例検討会等を開催し、相談支援専門員や支援者等のスキルアップを図る。	2,163,178千円	→
③ 就労支援事業 ・障がい者の就労定着に向けて、障害福祉サービス提供事業所や企業と連携し取り組む必要がある。 ・就労定着支援について、関係機関の役割りを明確にし、支援体制のしくみを構築する必要がある。	・伊賀市障がい者地域自立支援協議会や伊賀圏域障がい福祉連絡協議会等を活用し、企業・事業所での雇用促進について周知・検討を行っていく。 ・企業・事業所に対し、障がい特性等の理解について啓発を行い、障がい者雇用の促進を図っていく。	0千円	→
④ 障がい者福祉施設整備、医療費助成事業 ・計画に基づき福祉サービスの充実を図るためには、社会資源の増加を推進する必要がある。 ・障がいのある人が抱える問題解決に向けて取組む団体のメンバーの高齢化・固定化が顕著になっており、若い世代の活動への参入を促す必要がある。	・社会福祉法人等の障害福祉サービス事業者に対し、不足しているサービスの事業展開を働きかけていく。 ・地域生活支援拠点整備を行うため、事業所と連携し相談支援や緊急時の受入れ対応等の機能強化を図っていく。 ・障がい者団体が実施する事業を通して、若い世代の参加促進に向けた支援を行う。	116,972千円	→

1-2-3
高年齢者支援

高齢者が、生きがいを感じながら
安心して暮らすことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

<ul style="list-style-type: none"> 市内で239ヶ所(2019(平成31)年4月現在)のサロンが開催されていたり、食事サービスや移動支援など地域における自主的な助け合い活動が始まっており、こうした自主的な助け合い活動を充実させることにより、高齢者にとっても住みやすいまちづくりを進めます。 多世代家族が多く、代々生活するなかで築かれてきた顔の見える関係による支援をこれからも守り続けます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 介護保険サービス 介護保険サービス事業者によるサービスに加えて地域サロンなど地域住民による見守りや趣味やスポーツを通じて行う健康づくりなどを充実させ、軽度者への支援を行います。	・週に1回以上開催し、介護予防の活動を取り入れているサロンに対し補助を行った。(8箇所)	12,213,969 千円
		12,066,170 千円
② 地域自立生活支援事業 認知症の理解と予防策・加齢による心と身体の変化等に関する研修会を開催し、高齢者自身が加齢による変化を受け入れ、自身の課題を前向きに捉えるとともに、地域住民による見守り体制の強化に努めます。また、調理が困難な高齢者には、配食サービスによる栄養改善と合わせた見守り支援を行います。高齢者虐待防止法の周知を図るために、専門職や民生委員児童委員等を対象とした研修会を開催します。	・各種団体、企業、小中高等学校を対象に認知症サポーター養成講座を開催しサポーターの拡大を図った。(R3.3.31現在:登録人数7,301人) ・65歳以上の単身世帯などで、心身の障がいや傷病などのために調理・買い物に困難な人に、安否確認を兼ねて延べ54,110食のサービスを実施した。	341,625 千円
		323,862 千円
③ 在宅高齢者援護事業 介護保険の対象とならないサービスを市独自で提供することにより、在宅で生活する高齢者を支援します。	軽微な修繕・生活経路の除草作業など軽易な日常生活の援助や、訪問理美容、寝具洗濯サービスを行い、高齢者の在宅生活を支援した。 訪問理美容サービス事業年間63回利用 軽度生活援助事業年間150時間利用	5,000 千円
		3,959 千円
④ 高齢者の移動支援 高齢者の買物・通院支援のため、交通事業者や地域と連携した移動支援に努めます。鉄道やバスなど公共交通の利用促進を図ります。	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人に対し、運営に要した経費を助成することにより、要介護者及び身体障がい者等移動制約者の移動手段の確保を行った。(8法人)一般高齢者に対しては、公共交通機関の利用を案内した。	11,951 千円
		9,340 千円

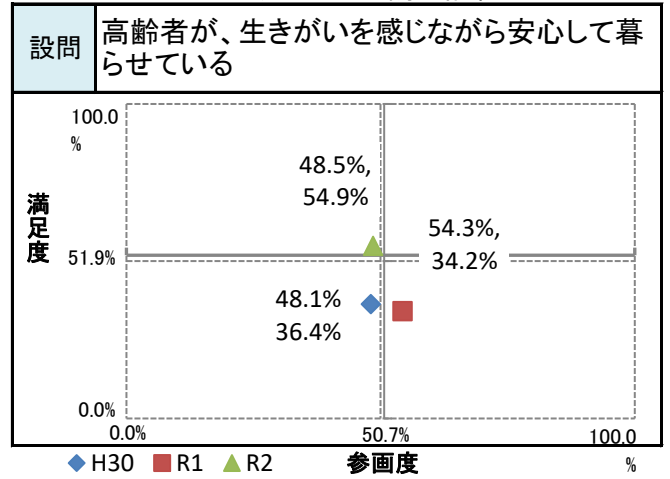
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	介護保険認定を受けていない人の割合							
	現状値(H27)	78.1	目標値(R2)	77.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
指標の説明	1号被保険者のうち介護保険認定を受けていない人の割合(%)			種別				
				減				
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)	
	<p>The graph shows a vertical axis from 0% to 100% and a horizontal axis with points H27, H28, H29, H30, R1, and R2. A blue line with a diamond marker represents the 'Target' (目標), and a red line with a square marker represents the 'Actual' (実績). The actual value at H27 is approximately 79.5%, and the target at R2 is 80.1%.</p>		

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)
 指標1は、令和2年度実績値(79.5%)と令和元年度実績値(79.4%)から0.1ポイント増であり、目標を2.5ポイント上回った。その要因としては、長引くコロナ禍にあり、高齢者がより体調管理等に気を付け、健康意識の高まりにより健常な高齢者が増加していること等が影響していると考えられる。
 令和2年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が54.9%となり、昨年度に比べ20.7ポイント増している。また、市民参画度が48.5%となっており、昨年度と比べ5.8%減となっている。その要因としては、コロナ禍において遠出等ができなくなり、各地域での顔の見えるサロン等助け合い活動を通じて、より満足度が増したと考えられる。
 市民参画度の減については、外出自粛や高齢者のリモート参加の困難さからやむを得ないとする。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 介護保険サービス 財源が国・県支出金及び介護保険料となっており、介護予防活動に因んだ活動を取り入れ週1回以上開催することが必須となっていること、事業の運営主体が地域住民等であることから、ハードルが高いと考えられがちである。	この基本事業に含まれる事業の大半は、法改正に伴うシステム改修費、介護認定審査会委員報酬、基金積立、および在宅介護を支援する介護用品等給付事業となっている。 その中で、見直し等が必要と考える事業として、伊賀市社会福祉協議会が助成するサロン事業との情報共有を図り、効率的な運用を検討し、さらに同協議会の地域福祉コーディネーターと連携し介護予防サロン実施箇所数について検討する。	12,014,173千円	→
② 地域自立生活支援事業 ・キャラバンメイトとして活動する人が徐々に増加しており、新たな活動の展開が必要である。 ・認知症サポーターの具体的な役割が無い。 ・コロナ禍において、講座等の開催が困難である。	・「キャラバンメイトいが」が立ち上がりサポーター養成講座や認知症の普及啓発活動が開始されたため、今後は研修及び後方支援を行うことで推進を図る。 ・認知症サポーター養成講座の開催時には、受講者の氏名を登録し(希望者のみ)各種認知症事業に関して協力を仰ぐ。 ・地域での見守り体制が強化できるよう認知症安心見守り訓練を地域で実施する。 ・密にならないように、リモート等で講座が開催できないか検討する。	347,694千円	→
③ 在宅高齢者援護事業 制度の認知度が低いため、繰り返し継続的な啓発が必要である。	広報等で事業の内容を掲載し、継続的な周知を図る。 (居宅介護支援事業所に対する周知活動を含む) 老人クラブ等地域からの出前講座等の際には、制度を紹介する。 伊賀市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと連携し、継続的に地域の方に周知啓発を図る。	380千円	→
④ 高齢者の移動支援 移動に制約のある高齢者等の移動手段として、低額料金で運営をおこなっているNPO法人等の福祉有償運送事業者の経営継続が困難になってきている。	交通部局等関係機関と連携しながら、各地域の状況に応じた移動手段のしくみづくり等の可能性を検討するとともに、現在移動に制約のある高齢者等へサービスを提供しているNPO法人等が安定的に事業運営ができるように、「伊賀市福祉有償運送支援事業実施要綱」の見直しを行う。	11,047千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・複合的な課題を抱える相談に対応するため、福祉総合相談のしくみがあることから、地域の社会福祉法人やNPO法人など多様な主体と連携し、支援を受けながら就労できる場を確保するとともに、家計相談支援や学習支援など、個別のニーズに応じた支援を実施します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 生活保護事業 生活保護法に基づき、保護を実施します。保護にあたっては、就労支援専門員を配置し、被(要)保護者の支援体制の強化を図ります。ジェネリックの使用促進や、レセプト点検の専門業者委託等、適正実施にも努めることとします。また、公平性の観点から、不正受給等にかかる返還金については、事務処理マニュアルに基づき厳しく対処します。	就労支援専門員による保護担当と連携した就労支援体制を確保。被保護者や指定医療機関に対するジェネリック医薬品利用促進を実施。また、不正受給等に対するケース診断会議及び9月に介護保険に関する内部研修を実施し、職員の資質向上に努めた。	1,246,841 千円 1,313,483 千円
② 生活困窮者自立支援事業 法に基づき、専門の職員を配置し経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、離職等で住宅の確保が困難となった方の求職活動を一定期間支援する住宅確保給付金、求職・就労に向けた基礎的スキルの習得を支援する就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どものための学習支援事業、多重債務や公共料金の滞納など、家計上の課題を抱えた方の支援を行う家計相談支援事業を行います。	自立相談支援事業は生活支援課による直営に加え、伊賀市社協への委託も開始し体制を強化した。新型コロナウイルス感染症の影響で激増した相談に対応した。住居確保給付金についても対象が拡大され申請件数が大幅に増加したが迅速な給付に努めた。その他事業も感染症の影響で実施方法を工夫しながら継続して実施した。	29,320 千円 48,624 千円

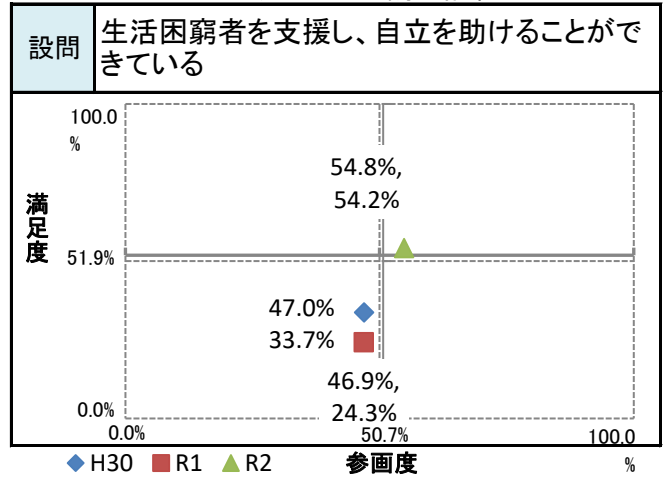
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	就労・増収率							
指標の 説明	就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合 (%)			種別				種別
	現状値(H27)	64.7	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度実績値(81.1%)からR2年度実績値(99.0%)と向上した。就労支援により就労に至るケースの割合が増加したことが要因であるが、その反面、いったん就労しても短期間で離職するケースも増えており、これまで以上に本人の特性やおかれた環境をふまえた就労(定着)支援の重要性が増しており、継続的(伴走型)支援のニーズは増加していると考えられる。

まちづくりアンケートでは、市民満足度は29.9ポイント上昇し、市民参画度も7.9ポイント上昇した。コロナ禍における生活困窮者支援の状況が報道等で周知されることにより、事業についての理解がすすんだこと、フードバンク等の取り組みで市民が支援の担い手として事業に参画する機会が増加したことがその要因として考えられる。引き続き情報発信につとめ、市民による助け合いや支え合いの地域づくりも含め、事業を実施していく。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 生活保護事業 新型コロナウイルスの影響の長期化により、今後、生活保護が必要となるケースの増加が見込まれる。	生活保護世帯の増加に備え、法定標準定数を上回る人員を配置している。引き続き職員のスキル向上のため、他法と連携しながら適切な保護の実施を図る。	1,241,842千円	→
② 生活困窮者自立支援事業 ・新型コロナウイルスの影響の長期化による生活困窮者の増加にも対応した相談支援の体制充実 ・「ひきこもり」状態の本人、家族、地域住民が安心して生活、相談できるよう、周知・啓発、関係機関の「ひきこもり」に関する相談についての対応力向上が必要。	・社協に委託する自立相談支援事業においては、国の補助メニューを活用し、自立相談支援機能強化事業を実施し、人員体制の充実を図る。また住まいを失った生活困窮者への支援のため、新規に一時生活支援事業を実施する。 ・専門職だけではなく地域でひきこもりの本人や家族をささえる人材の育成のため、ひきこもりサポーターの養成を実施する。また、ひきこもりの本人、家族の安心のためには地域がひきこもりについての正しく理解することが必要不可欠なため、ひきつづき正確な情報の普及・啓発を実施する。	50,668千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

<ul style="list-style-type: none"> ・当市は住民自治、地域福祉の取り組みの先進地であり、引き続き、住民主体によるほかに先駆けた福祉のまちづくりを推進します。 ・すべての市民が、住み慣れた地域で活躍できる地域のしくみづくりをめざすなかで、個人や家族、地域での助け合い、支え合い活動を中心に、医療・介護・福祉事業者、社会福祉法人、社会福祉協議会、行政などの専門機関が連携し、必要なときに必要なサポートが受けられる体制(地域包括ケアシステム)の構築・推進を進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

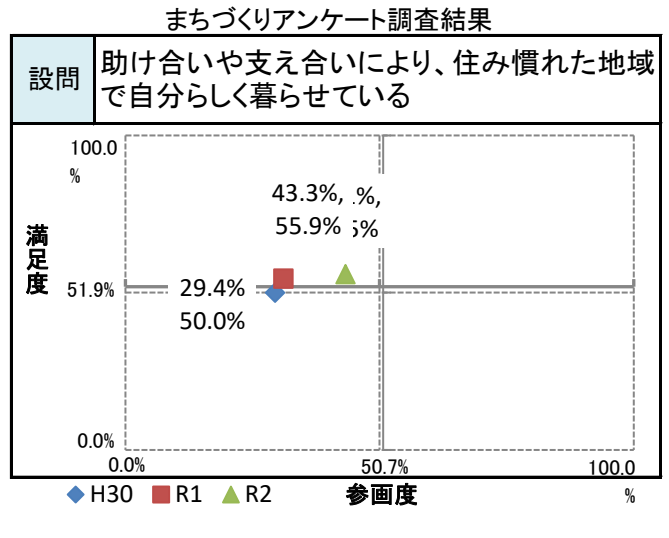
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 民生委員活動支援事業 民生委員児童委員が活動しやすい環境を整備するための支援を行います。	・現在8名が欠員となっており、該当する地区の住民自治協議会へ候補者の選出を改めて依頼した。 ・役員会、理事会へ出席し、民生委員活動や会の運営が円滑に行われるよう協力するとともに、市の事業等について情報提供を行った。また研修会や定例会・各部会の開催などの業務を伊賀市民生委員児童委員連合会へ委託した。	10,570 千円 10,478 千円
② 犯罪非行防止啓発事業 伊賀保護司会や伊賀市更生保護女性の会等の更生保護団体、ボランティア団体、地域協力団体とともに、犯罪や非行のない地域をつくるために、一人ひとりが考え、参加するきっかけとなるような啓発事業を行います。	・保護司会への活動助成金を支出し、「保護司会だより」(年1回)の各戸回覧等を行った。 ・「社会を明るくする運動」伊賀市推進委員会事務局として、中学生対象の作文コンテスト等の啓発事業を実施した。また、役員や協賛団体との連絡調整を行い、委員会の運営支援を行った。	700 千円 550 千円
③ 遺家族等援護事業 平和の集い(戦没者の追悼、戦争体験者の体験談)の開催、各地区慰霊祭への供物料、伊賀市遺族会への活動補助金交付並びに遺族等への弔慰金、給付金申請の受付事務などにより、戦没者の追悼を行うとともに、次世代への継承を行います。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し戦没者追悼式を開催、戦争の記憶を後世に伝承するための事業は中止した。 ・第11回特別弔慰金の受付が始まり、市民へ制度内容等の周知を行い、特に前回請求者のうち健在の方へは個別に案内を送付した。また、請求受付から国債交付までの事務手続きを行った。	2,900 千円 1,778 千円
④ 地域福祉推進事業 地域の生活課題解決に向けた検討の場となる協議体の設置を、伊賀市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが中心となって住民自治協議会単位で進めており、引き続き、社会福祉法第109条により地域福祉活動を行う社会福祉協議会への財政支援を行い、福祉のまちづくりを推進していきます。	・地域が抱える福祉課題の解決のため伊賀市社会福祉協議会の活動に対し財政的支援を行うとともに、地域福祉コーディネーターを配置し「地域福祉ネットワーク会議」の設置・運営支援や地域活動支援を行った。 ・次期地域福祉計画策定のため、関係各所との調整や、地域福祉に関する市民の意見を聞く機会を設けるなど、必要な手続きを行った。	221,996 千円 218,736 千円
⑤ ユニバーサルデザインのまちづくり事業 すべての人が、快適に生活できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、職員研修や市民への啓発を行います。	・ユニバーサルデザインに関する認知度や現状の周知を図るため、全職員及び社会福祉法人職員に対して、チェックシート記入による現状把握を実施するとともに研修会を開催(10/30)した。また、庁舎の設備等に関する来庁者向けのアンケートを実施し、ユニバーサルデザインの啓発を行った。	119 千円 100 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域予防対応力(自助)				地域予防対応力(互助)																																																																									
	現状値(H27)	2844.0	目標値(R2)	3099.6	現状値(H27)	31.0	目標値(R2)	39.4																																																																						
指標の説明 医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力(ポイント)																																																																														
グラフ	<table border="1"> <caption>地域予防対応力(自助) 達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(H27)</th> <th>2844.0</th> <th>目標値(R2)</th> <th>3099.6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>91.8%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>95.5%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>95.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>96.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(H27)	2844.0	目標値(R2)	3099.6	H27	91.8%				H28	95.5%				H29	95.1%				H30	96.7%				R1	98.4%				R2	100.0%				<table border="1"> <caption>地域予防対応力(互助) 達成状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値(H27)</th> <th>31.0</th> <th>目標値(R2)</th> <th>39.4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>78.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>86.5%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>87.3%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>91.4%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>95.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>99.2%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値(H27)	31.0	目標値(R2)	39.4	H27	78.7%				H28	86.5%				H29	87.3%				H30	91.4%				R1	95.7%				R2	99.2%			
年度	現状値(H27)	2844.0	目標値(R2)	3099.6																																																																										
H27	91.8%																																																																													
H28	95.5%																																																																													
H29	95.1%																																																																													
H30	96.7%																																																																													
R1	98.4%																																																																													
R2	100.0%																																																																													
年度	現状値(H27)	31.0	目標値(R2)	39.4																																																																										
H27	78.7%																																																																													
H28	86.5%																																																																													
H29	87.3%																																																																													
H30	91.4%																																																																													
R1	95.7%																																																																													
R2	99.2%																																																																													

成果指標	地域福祉ネットワーク会議設置数																							
指標の説明	地域の生活課題の解決に向けた検討を行う場の設置数(住民自治協議会単位に設置)(団体)	種別																						
		増																						
グラフ	現状値(H27)	18	目標値(R2)	39																				
	<table border="1"> <caption>地域福祉ネットワーク会議設置数進捗率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>46.2%</td> <td>46.2%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>61.5%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>76.9%</td> <td>76.9%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>92.3%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>94.9%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>94.9%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	46.2%	46.2%	H28	61.5%	66.7%	H29	76.9%	76.9%	H30	92.3%	100.0%	R1	94.9%	100.0%	R2	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																						
H27	46.2%	46.2%																						
H28	61.5%	66.7%																						
H29	76.9%	76.9%																						
H30	92.3%	100.0%																						
R1	94.9%	100.0%																						
R2	100.0%	94.9%																						



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(自助)は、R2年度実績値(2026.6)で前年度より1243.1ポイントの減となり、R2年度目標値を1073ポイント下回った。指標2(互助)は、R2年度実績値(39.1)で前年度より0.9ポイントの増となったが、R2年度目標値を0.3ポイント下回った。これらは、新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出でサロン等の活動が中止になったことが原因と考えられることから、市民の自助意識の浸透度合いを測る場合はそのことを考慮する必要がある。今後はオンラインによる開催など新たな形で自助及び互助の取り組みを行えるようにすることが課題である。

指標3は、R2年度実績値(37)で前年度と変化がなかった。社会福祉協議会に13名の地域福祉コーディネーターを専属配置し、地域福祉ネットワーク会議の活動支援と未設置地区へのネットワーク会議の立ち上げ支援を行っている。

R2年度のまちづくりアンケートの結果については、市民満足度が55.9%、市民参画度が43.3%となった。ともに前年度を上回ることが出来たが、引き続き地域福祉コーディネーター等の地域支援を通して市民参画度(地域の課題に気づき、その解決に向けて取り組んでいる)と市民満足度の向上を図る必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 民生委員活動支援事業 ・民生委員児童委員8名(定数309名)が欠員となっている。 ・地域の実情に合わせ、民生委員の適正な配置を行うため、定数の検証を行う。 ・民生委員のなり手不足や高齢化による体調不良等により任期途中でも交代が少なからずある。 <small>個人情報保護の周知が強く、民生委員に対する市民意識</small>	・欠員となっている地域に候補者の推薦を定期的に働きかける。 ・R4の一斉改選に向け、各住民自治協議会へ民生委員の配置数などについてヒアリングを行う。 ・民生委員児童委員連合会役員、理事及び事務局(社協)との更なる連携強化を図る。 ・民生委員が活動しやすい環境整備に努める。特に個人情報にかかる情報提供について、現在の運用から提供できる項目を増やせるか検証を行う。	10,532 千円	→
② 犯罪非行防止啓発事業 ・行財政改革の視点から伊賀保護司会の自主的な組織運営に向けて、行政の関与を再検討する必要がある。	・保護司会は、現役員体制の下で会の運営で会員が主体的に関わる場面が多くなった。ただ、今年度役員が改選され新体制になるため、引き続き保護司主体の運営が継続されるよう支援を行う。	600 千円	→
③ 遺家族等援護事業 ・遺族の高齢化により、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝えることが課題となっている。 ・上野公園内慰霊塔が老朽化しており、補修が必要と思われる箇所がある。 ・戦没者追悼式の開催方法を変更することに伴い、「平和の集い」の開催方法について検討が必要である。	・上野公園内の慰霊塔内に掲示してある戦没者の名札について、雨漏り等で変色したものの修繕を行う。また、周囲のコンクリート堀も劣化しているため、耐震の調査について検討を行う。 ・戦没者追悼式は、R2年度大幅に規模を縮小して実施し、遺族の高齢化等もあり今年度も同様の方法で開催しようと考えている。	2,872 千円	→
④ 地域福祉推進事業 ・生きづらさを感じている人が抱える問題が複雑化・複合化しており、属性や分野を超えた支援が必要になっている。支援関係機関がネットワークを形成し支援体制を整えていくことに加え、地域のなかでも住民同士が交流し支え合う場や関係づくりが必要である。	・高齢者・子ども・障がい者・生活困窮者の各分野の支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を円滑に実施するため、各担当部署および政策・調整担当に相談支援包括化推進員を配置し、連携強化を図る。 ・地域福祉ネットワーク会議での取り組みなどを軸に、地域のなかで住民が交流できる場づくりを住民主体で行えるよう支援する方法を、地域福祉コーディネーターとともに検討する。	231,064 千円	→
⑤ ユニバーサルデザインのまちづくり事業 ・ユニバーサルデザインの考え方、シート作成の成果や内容に対する職員への周知・啓発が一定進んできたが、市民への周知・啓発が十分にできていない。	・ユニバーサルデザインへの理解を進めるため、全職員や社会福祉法人職員に対する周知・啓発に取り組む。 ・市民への周知・啓発を進めるため、昨年度に引き続き市民アンケートを実施するほか、新たな啓発方法を検討する。	119 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

健康福祉部

・子育て包括支援センターは、子育て支援の拠点として、親子が気軽に集える場を提供するとともに、子育ての負担感の軽減と不安感を解消するため、子育て相談や子育て情報の提供により、子育て世代が、安心して住み、子どもを産み育てられるまちづくりを推進します。
 ・妊娠時から出産・子育てまでのサポート窓口となる「担当保健師」が、専門職や各関係機関と連携し、子どもと家族を切れ目なく支援できる体制を構築します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 子育て相談支援事業 子育て等において不安や悩みを抱える保護者、ひとり親、また、支援が必要な児童や保護者等の悩みに対し、保健師、家庭児童相談員、女性相談員、母子父子自立支援員等専門職が相談を受け付け、こども発達支援センターや子育て包括支援センターと連携し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。	・保健師2名を母子保健コーディネーターとして設置。 妊娠中から個別支援計画を立て必要な子育て情報提供や妊娠・出産・育児等の相談を受け必要な支援につなげている。 ・産婦健診、新生児聴覚検査費用助成を実施。 ・子どもの発達に係る専門医師への相談体制確立 ・児童発達支援センターが開設、発達支援事業を委託し、こども発達支援センターと協同して事業を進めた。	147,710 千円 117,001 千円
② 子育て支援対策事業 放課後児童クラブなどの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えていきます。こんにちは赤ちゃん訪問、各種教室等を通じて子育てへの支援を実施していきます。子ども医療費等の助成については、医療機関等の窓口での支払いを無料化することで、安心して医療が受けられる体制を整え、子育て世代を重点的に支援していきます。	・子ども医療費の窓口無料化開始。 ・依那古・依那古第2保育所を統合・民営化した。 ・男性の子育て参画促進を図ることを目的とした「ファミリースマイルアップ講座」を継続して開催した。 ・「子ども・子育て会議」開催し、外部委員とともに「伊賀市子ども子育て支援事業計画」の進捗管理を行った。 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業他母子保健事業を通じて切れ目のない支援を実施している。	23,569,550 千円 3,899,294 千円
③ 少子化対策事業 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりのお手伝いなど、結婚へのサポート事業を行います。不妊治療への助成や妊婦健康診査費用助成により、経済的負担の軽減を行うとともに、母親及び家族に対し妊娠中からの切れ目のない支援を行います。	・不妊治療費の一部助成や妊婦健康診査費用を助成。 ・「コロナ禍のなかでの結婚支援」をテーマに、伊賀市で婚活事業に取り組む団体や企業、三重県と意見交換を行った。	3,955 千円 3,677 千円

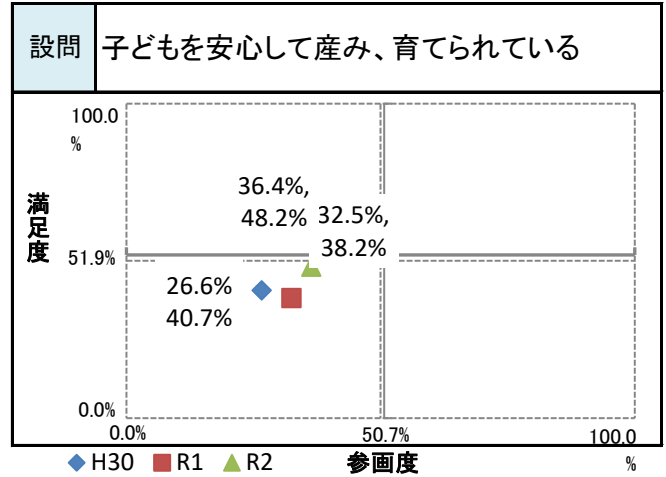
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	こんにちは赤ちゃん訪問率				伊賀市で今後も子育てをしていきたいと思う乳幼児の親の割合			
指標の 説明	現状値(H27)			種別	現状値(H27)			種別
	出生件数に対し赤ちゃん訪問を実施した率 (%)			増	1歳6か月児健診で実施する「生活アンケート」から子育てしていきたいを選んだ回答者の割合 (%)			増
グラフ	現状値(H27)	98.2	目標値(R2)	99.0	現状値(H27)		目標値(R2)	95.0
	100%	99.2%	98.9%	99.5%	99.7%	99.8%	100.0%	100.0%
	80%	99.2%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	60%							
	40%							
	20%							
	0%							
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	

成果指標	現状値(H27)		目標値(R2)	
指標の説明	種別			
グラフ	100% 80% 60% 40% 20% 0%			

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(100.0)でありR元年度実績値(99.6)から0.4ポイント増加した。目標を1.0ポイント上回る100%の訪問率を達成した。高い数値を保っている。R1年度より保健師2名を母子保健コーディネーターとして設置し妊娠時から個別支援計画をたて、妊娠期からの支援が成果に出てきていると考えられる。引き続き、妊娠期からの切れ目のない支援を継続していくことで100%を維持していく。

指標2は、R2年度実績値(93.3)とR元年度実績値(92.0)から1.3ポイントの増となったが、高い実績値を保っている子育てに関するサービスや制度の充実してきており、安心して子育てできる環境整備が進んできていると考えられる。引き続き、子育て支援に関するきめ細かな情報発信に取り組んでいく。

R2年度に実施したまちづくりアンケートの結果、市民満足度が48.2%、市民参画度が36.4%となった。市民満足度はR元年度(38.2%)よりポイント増、市民参画度もR元年度(32.5%)より3.9ポイント増となっており施策への一定の評価と期待が見て取れる。コロナ禍において積極的に交流することを促す取り組みや対人での関りが難しい中、リモートやWEBを取り入れながら切れ目のない支援を継続していく必要が考えられる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 子育て相談支援事業 ・幼児健康診査後、経過観察で支援要となるケースの増 ・健診の未受診者を無くすことが必要。 ・伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関によるネットワークの強化。 ・母子保健事業及び子育て支援拠点を中心とした、妊娠から出産、子育てまでの包括的支援体制の更なる充実。	・各事業を通じ支援を継続するとともに子ども発達支援センター及び児童発達支援センターと連携し切れ目のない支援に努める。 ・健診未受診者への受診勧奨の徹底する。 ・要保護児童及びDV対策地域協議会等の専門機関による連携体制充実 ・母子保健コーディネーター、子育て支援コーディネーター及び関係機関が連携し子育て世代を包括的な支援を継続する。 ・児童発達支援センター開設にあたり、委託内容の管理調整を行うとともに子ども発達支援センターと協同して事業を進める。 ・関係機関による子どもの発達を支援するための発達支援検討会議の開催に取り組む。	115,845千円	↑
② 子育て支援対策事業 ・相談ニーズを的確に把握し、更なる支援が必要。 ・待機児童解消等のための保育士確保。 ・放課後児童クラブの運営管理方法の見直し。 ・子育てへの父親の参画促進に向けた、父親や将来子どもを持つ可能性のある男性を対象にした子育て支援事業の実施。	・引き続き、子育て等において不安や悩みを抱える保護者に対する情報提供を行うとともに外国人への配慮にも努める。 ・民間法人とも連携し、伊賀市の保育士人材確保のため、潜在保育士、保育士試験合格者、養成施設の学生等に対して、市内保育施設への就労を積極的にPRするとともに、就労促進の取組を展開する。 ・放課後児童クラブ未設置校区への対応をすすめるとともに、既設施設については民間事業者の資金やノウハウを活用した運営管理体制の検討を行う。 ・男性の子育て参画を推進するため、継続して子育てセミナー等を開催しつつ、子育て支援センターの休日開設に取り組む。 ・こんにちは赤ちゃん訪問他母子保健事業を通じて引き続き切れ目のない支援に取り組む。 ・地域すべての子ども・家庭の相談に対応する支援の専門性をもった子ども家庭総合支援拠点の設置に取り組む。	14,253,702千円	→
③ 少子化対策事業 ・経済的問題や家庭的な問題などを抱え妊娠から支援が必要な特定妊婦等妊娠から支援が必要なケースが増加しており関係機関の連携を強化していく必要がある。 ・計画に基づき、庁内・外部関係機関を含めた結婚支援の取り組み体制の構築が必要である。	・不妊治療費の一部助成を引き続き実施していく。 ・母子保健コーディネーターとして専属の保健師(2名)を設置し、妊娠期から個別支援計画を策定し、関係機関連携のもと切れ目のない支援を継続していく。 ・地域すべての子ども・家庭の相談に対応する支援の専門性をもった子ども家庭総合支援拠点の設置に取り組む。	4,015千円	→

2-1-1
危機管理

災害などの危機に強くなる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 総合危機管理課

・本市の自主防災組織活動力カバー率は96%であり、市民の防災に対する意識が高いことがうかがえることから、子ども、高齢者、企業(事業者)を含めた自主防災組織を通じてさらに地域の防災力を高め、自然災害等に強いまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

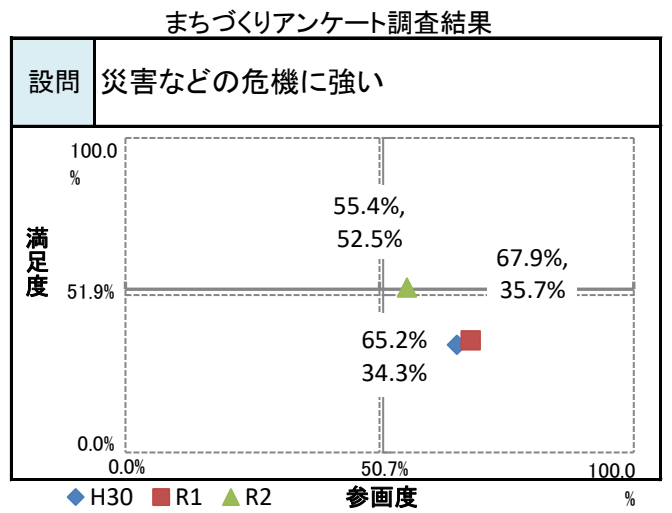
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 災害時の要配慮者(要援護者)の支援 伊賀市避難行動要支援者避難支援プランを策定し、これに基づいた避難行動要支援者名簿により、避難訓練への活用や、地域支援者への情報提供を行うことによって、災害時の避難行動支援が必要となる人に対する支援体制の充実に努めます。	「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、個人情報の開示に同意を得られた同意者名簿を申出により、民生委員・児童委員など避難支援等関係者に提供し、地域の支援の充実に努めました。	0 千円
		926 千円
② 自主防災組織活性化促進事業 自主防災組織の結成時の防災資機材の貸与や、平常時の訓練等の活動経費を補助することや防災訓練等の指導・支援活動を行うことによって組織の活性化を促進し、子どもを含めて地域の防災力を向上させ、減災の効果につなげます。	34地区の自主防災組織が行う防災訓練に伴う活動経費の一部を補助した。また、16の自主防災組織や団体などに防災・減災に繋がる出前講座に講師として職員を派遣し啓発活動を行った。さらに、地域防災力強化のため、土砂災害及び洪水ハザードマップの作製、備蓄食料の更新を行った。	10,083 千円
		5,737 千円
③ 情報伝達手段の充実 災害時の市民への迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡のため、多様な災害関連情報を発信できる体制の整備に向けた情報伝達手段の充実に努めます。	防災無線等機器や各種システムの維持管理を適切に行った。また、アナログ無線機器の老朽化に伴い、新たに発令支援、一括発信の防災情報システム及び防災アプリの導入を進めることとし、各支所単位に防災情報の提供の方向性について説明を行った。	32,361 千円
		33,603 千円
④ 国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 武力攻撃や緊急対処事態から市民が策定している伊賀市国民保護計画を、同法に基づき国及び三重県がそれぞれ策定する国民保護計画の修正状況を踏まえ必要に応じて見直すことで、各計画との整合を図ります。新興感染症や事件・事故等の緊急事態が発生した場合については、市民及び事業者への適切な情報提供に努めるなどして、被害の軽減に努めます。	全国一斉のJ-アラートを使っての防災行政無線と連動させた情報伝達訓練を4回実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、伊賀市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催して、決定事項等について情報の提供に努めた。	134 千円
		7,486 千円
⑤ 河川維持・改修事業 川の水質や水生生物の生態系にも配慮しながら、集落にかかる緊急性の高い箇所から河川浚渫を進めます。 内水排水用ポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にし、人々の暮らしに密接なかかわりを持つ河川空間の保全整備を図ります。	・市内準用河川等の4河川で土砂浚渫を行った。 ・台風時、伊賀市内7箇所の内水排水用のポンプを稼働させ、浸水を未然に防止した。 ・内水排水用ポンプの始動時期や操作について、消防団や自主防災組織との連携を推進した。	35,090 千円
		47,359 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	あんしん・防災ねつとの登録者数				自主防災組織の結成地区数																																													
	現状値(H27)	4054	目標値(R2)	6600	現状値(H27)		目標値(R2)	314																																										
指標の説明	伊賀市「あんしん・防災ねつと(防災情報システム)」への登録者数(人)				市内における自主防災組織の結成地区数(地区)																																													
グラフ	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr> <tr><td>H27</td><td>61.4%</td><td>61.4%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>65.6%</td><td>66.7%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>75.8%</td><td>67.3%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>83.3%</td><td>68.5%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>90.9%</td><td>68.9%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>71.5%</td></tr> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	61.4%	61.4%	H28	65.6%	66.7%	H29	75.8%	67.3%	H30	83.3%	68.5%	R1	90.9%	68.9%	R2	100.0%	71.5%	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標 (%)</th><th>実績 (%)</th></tr> <tr><td>H27</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>100.0%</td><td>97.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>100.0%</td><td>97.5%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100.0%</td><td>97.5%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>97.5%</td></tr> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	100.0%	100.0%	H28	100.0%	97.5%	H29	100.0%	97.5%	H30	100.0%	100.0%	R1	100.0%	97.5%	R2	100.0%	97.5%
	年度	目標 (%)	実績 (%)																																															
H27	61.4%	61.4%																																																
H28	65.6%	66.7%																																																
H29	75.8%	67.3%																																																
H30	83.3%	68.5%																																																
R1	90.9%	68.9%																																																
R2	100.0%	71.5%																																																
年度	目標 (%)	実績 (%)																																																
H27	100.0%	100.0%																																																
H28	100.0%	97.5%																																																
H29	100.0%	97.5%																																																
H30	100.0%	100.0%																																																
R1	100.0%	97.5%																																																
R2	100.0%	97.5%																																																

成果指標	自主防災組織の活動回数																							
指標の説明	自主防災組織活性化補助金交付件数と防災講話実施件数の和(計画期間内に年間1回以上の活動を目指す)		種別																					
	現状値(H27)	63	目標値(R2)																					
			306																					
グラフ	<table border="1"> <caption>自主防災組織の活動回数達成率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>20.6%</td> <td>20.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>36.6%</td> <td>54.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>41.5%</td> <td>50.3%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>58.2%</td> <td>67.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>88.3%</td> <td>88.3%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>16.3%</td> </tr> </tbody> </table>			年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	20.6%	20.6%	H28	36.6%	54.9%	H29	41.5%	50.3%	H30	58.2%	67.0%	R1	88.3%	88.3%	R2	100.0%	16.3%
年度	目標 (%)	実績 (%)																						
H27	20.6%	20.6%																						
H28	36.6%	54.9%																						
H29	41.5%	50.3%																						
H30	58.2%	67.0%																						
R1	88.3%	88.3%																						
R2	100.0%	16.3%																						



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、新型コロナウイルス感染症の感染情報も発信したことから、R1年度実績値(4,550件)からR2年度(4722件)で2.6ポイント(172件)の増となった。

指標2は、市内の自主防災組織の結成地区数については、現在306地区が結成済みであり、未結成の8地区は自治会が結成できていない地区等となっていることから、引続き地域住民の防災意識の向上を図り、地域における防災活動の必要性について啓発し、市内全体に自主防災組織の結成を目指す。

指標3は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域での防災活動が中止や自粛となったことから過去最低の水準となった。アンケートにおいても、指標3の「自主防災組織の活動件数」の大幅な減少により参画度は令和元年度比マイナス12.5ポイントの減少となったものの、大きな災害の発生も認められなかったことから結果として満足度が高まり、令和元年度対比プラス16.8ポイントであった。地域における防災力の向上は、引き続き取り組むべきものであることから、適切な情報発信、自主防災組織等の活動の活性化を進めていく必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 災害時の要配慮者(要援護者)の支援 ・新しい「伊賀市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定しましたが、旧プランにおける名簿作成においても個人情報提供に関する同意率が、約50%と低かったため、より実効性のある名簿として活用出来るよう同意率を上げる必要がある。	・避難行動要支援者名簿をより実効性のある名簿として活用いただけるよう、健康福祉部と連携して、地域において見守り活動をしていただいている避難支援等関係者である住民自治協議会・自主防災組織・民生委員等に対して、同意を得るための啓発活動を行います。 (R3年度から予算は、システム維持管理、避難行動要支援者名簿の管理を行う健康福祉部介護高齢福祉課)	0千円	→
② 自主防災組織活性化促進事業 ・306の自主防災組織があるものの地区の防災訓練の実施に結びついていない組織が多い。自主的な防災訓練を実施していける地域住民の防災意識の向上に繋がるしくみづくりが必要である。	・平成30年度から毎年11月の第1日曜日を「伊賀市の防災訓練の日」として、今年度は、東部地区住民自治協議会と連携して市防災訓練を開催しました。 引続き、住民自治協議会単位での訓練を呼びかけ、地域内の自主防災組織と連携し自分たちで出来る訓練として実施していきます。 ・防災講話や防災訓練への職員の派遣を通じて、災害時の具体的な行動、認識を深め、地域の防災力の向上に繋がります。	5,227千円	→
③ 情報伝達手段の充実 ・情報伝達手段が進歩し、市民のニーズと機器の性能に大きなずれがあります。現在の同報系無線機は、テキスト情報等が送信できず使用できる場面が限られています。	・新たに導入する発令支援、一括発信の防災情報システムとともに防災アプリの導入を進めます。 ・市の防災情報の取得と地域内での情報発信が可能となる防災アプリの導入を進め、各支所と連携して地域への説明を行い、地域内での防災情報の伝達方法の一つとしていきます。 ・長期停電などによる電源確保が課題となっていることから、拠点避難所や各地区市民センターへの大容量バッテリー、発電機等の整備を検討していきます。	41,337千円	↑
④ 国民保護対策の推進及び事件・事故等の緊急対応 ・国・県の修正に応じて、伊賀市国民保護計画を修正していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症等の新たな危機に即応できる体制と適切な運営に努めていく必要がある。	・引続き、国や県の国民保護計画の修正に対応し、伊賀市の計画を随時修正し、各計画との整合を図ります。 新型コロナウイルス感染症対策本部員会議の適正な運営に努め、同本部員会議の決定事項等について報道機関への発表、HPやSNSの活用などにより、正確かつ迅速な情報を発信していきます。	2,134千円	→
⑤ 河川維持・改修事業 ・河川浚渫の市民ニーズ(地区要望)は、年々増加する傾向にあるため、事業コスト的にみて市民ニーズに応える年次的な事業計画の進捗が図れない状況にある。 ・小田排水機場排水ポンプについては、設置より46年が経過し、老朽化が著しい状況となっている。	・河川浚渫については、浚渫土砂の処分地の確保が課題となるため、関係地区に現場周辺での処分地の用地協力を求め、工事コストの縮減を図っている。 ・起債事業(緊急浚渫事業債)を活用し、年度計画により事業の促進を図る。 ・老朽化した小田排水機場排水ポンプ更新を行うため、実施設計業務を行う。	109,125千円	↑

2-1-2
消防・救急

火災や救急などで
人命が失われないようにする

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

消防本部

・伊賀市消防団は、あらゆる災害における活動はもとより、団員一人ひとりが応急手当指導員の資格を取得し、地域住民や企業へ応急手当普及啓発活動等に積極的に取り組み、地域防災力の中心的な役割を果たしています。
・今後も引き続き、消防団を中核として地域住民の防災に関する意識を高めるとともに住民自治協議会や自主防災組織等との連携した活動により人命尊重のまちづくりをさらにめざしていきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 常備消防体制の強化 火災、救急などの発生に際し、確実・迅速な出動と適切な現場活動が行えるよう消防施設(防火水槽・消火栓)や車両・資機材を整備します。消防力適正配置計画に沿って、署所及び人員の適正配置を行います。	・組織再編計画に基づき、4課1署7分署とし、指揮隊の創設、通信指令の高度化、予防体制の充実強化を図る。 ・救急車1台更新現場活動が円滑に行えるようにした。 ・コロナ対策として、救急車全車に自動心マッサージ器、オゾン発生装置を配備した。	233,274 千円
		223,925 千円
② 救急救助体制の強化 高齢化の進展や疾病構造の変化などにより、救急需要は年々増加しているため、救急救命士の育成と人員の確保、緊急時における救急・救助体制の充実、応急手当ができる市民を増やすための情報提供や学習の機会拡充などの取り組みを行います。	・就業前病院実習を実施し、新たに2名の救命士が現場活動できるようになった。 ・救助指導員制度の中で、他消防本部にて研修を行いスキルアップを図った。	10,957 千円
		9,166 千円
③ 非常備消防体制の強化 消防団を中核とした地域防災力の向上を図るため、消防団員の装備品や資機材を計画的に整備するとともに、適正な人員を確保しつつ、処遇改善などを図る計画を検討し、消防団への入団を促進します。	・小型動力ポンプを2機を更新配備した。 ・装備品として雨衣を200着配備した。 ・消防団活動に伴う感染防止対策として消毒用アルコール、サージカルマスク、ハンドソープ、ペーパータオルを各分団に配布した。	137,262 千円
		106,223 千円

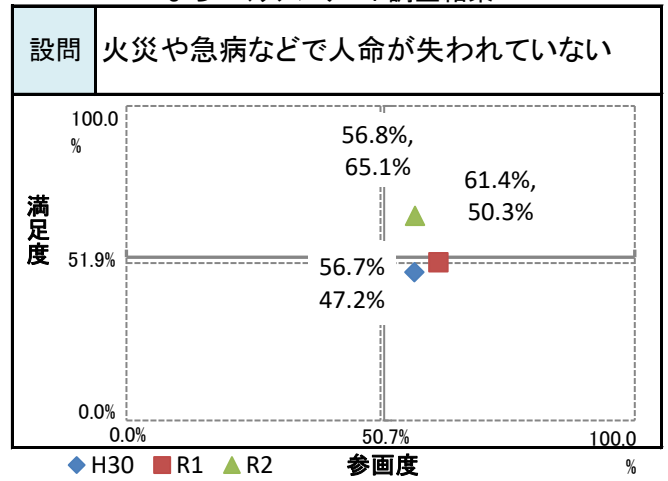
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	救命講習年間受講者数				消防水利の充足率				
	指標の説明	現状値(H27)	3200	目標値(R2)	3300	指標の説明	現状値(H27)	64.7	目標値(R2)
グラフ	救命講習会等への1年間の市民参加人員(人)								
		<p>種別: 増</p>				<p>種別: 増</p>			

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- ・指標1は、昨年度よりも新型コロナの影響によりポイントが大幅に減少し目標に達しなかった。更にAED設置事業所等への受講を推進する取り組みや、学生、生徒の受講者に対して45分救命入門コースによる受講者増加に努めるとともに、未受講の方を対象とした取り組みを進める必要がある。
- ・2020(令和2)年度は、目標値3,300人に対して1,853人に救命講習を実施した。
- ・指標2は、防火水槽2基整備したため昨年度より0.1ポイント上昇した。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 常備消防体制の強化 ・設備・車両・資機材等の経費が不足する。 ・整備計画に沿った消防水利の整備ができない。 ・住宅火災の発生件数の低減及び被害の軽減が必要。 ・事業所での火災等被害の軽減講習が必要。 ・訓練等における外国人の方に対する取組みが必要である。	・消耗品、光熱水費等の節減に努める。 ・整備計画により、低充足地域への防火水槽の整備を進める。 ・住宅用火災警報器や住宅用防災機器等と防災品の周知及び普及啓発。 ・違反がある対象物に対し消防法令上の権限を適切に行使し、違反是正に取り組む。 ・通訳者の確保や各種言語のリーフレットを作成するために、関係機関と協議を行い取組んで行く。	161,794千円	→
② 救急救助体制の強化 ・高度化する救急活動への対応が必要である。 ・多様化する救急活動への対応が必要である。 ・救命率向上のため市民の応急手当受講者を増やしAEDの設置場所を市民に広く周知する必要がある。	・救急事例の検証を更に進め、隊員の知識技術の向上を図る。 ・救助技術向上のため、研修会等の実施や他市消防本部と協力し事業検討会や技術交換会を開催する。 ・応急手当指導員や普及員と協力し、市民の応急手当受講者を増やす。AEDの設置場所を講習会や回覧等で市民に周知することにより、応急手当に関わる市民を増やしていく。	10,135千円	→
③ 非常備消防体制の強化 ・消火活動に不可欠な小型動力ポンプ・消防車両の計画的な更新配備が進んでいない状況である。 ・消防団員の確保が困難であるため、支援団員の確保や女性消防団員の啓発活動の取組みを進め、消防団の活性化を図り、団員の確保を推進する必要がある。	・消防施設や小型動力ポンプ・消防車両の配備適正化による計画的な更新が必要である。 ・地域との調整を図りながら人員の適正化を進め、消防団員及び支援団員を確保していく。 ・地域防災リーダーとしての消防団員の意欲向上及びその家族と職場の理解、地域の理解を高める。 ・女性消防団員の防火防災啓発活動の取組みを推進する。	138,341千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・住民自治協議会では、防犯パトロールや見守りなどを自主的に行っており、人びとのつながりも強いいため、犯罪を起こしにくい地域であると言えることから、犯罪や消費者被害さらには交通事故のない安心して暮らせるまちづくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 交通安全対策の推進 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	・ベタルの踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害の軽減を目的とした、高齢運転者後付け安全運転支援装置設置促進事業費補助金制度を創設した。 ・年間を通じ伊賀市交通安全推進協議会で、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動を実施した。特にコロナ禍の中、交通安全期間中においてはメディアを通じた啓発に取り組んだ。	4,447 千円
		5,031 千円
② 防犯啓発事業 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	・「にぎわいフェスタ」や「上野天神祭」等に出向き、啓発物品を配布し、防犯啓発活動を実施した。また、伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧できるよう協力した。	4,390 千円
		4,611 千円
③ 消費者問題の啓発と相談窓口の充実 広報、ケーブルテレビ等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	・悪徳商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビ・街頭啓発を通じて啓発し、地域、学校での出前講座を実施した。また、様々な相談に対応できるよう、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	657 千円
		497 千円

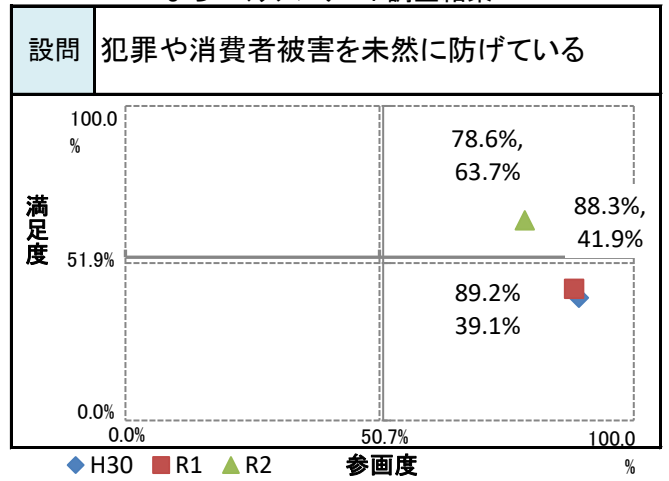
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	交通安全啓発活動実施回数				消費生活出前講座実施回数			
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増	
	広報紙やケーブルテレビ等による啓発と街頭啓発、出前講座などの実施回数(回)				地域、学校、団体等での出前講座を行った回数(回)			
	現状値(H27)	21	目標値(R2)	30	現状値(H27)	4	目標値(R2)	6
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、啓発活動実施回数(36回)が年度目標(30回)を上回ったが、高齢者の交通事故が発生しており、交通安全意識を高めていくことが課題である。

指標2の消費生活出前講座は自治協会で(2回)開催した。また、若年層のインターネットによる消費者トラブル防止の啓発を行うため、中学生を対象とした消費生活講座を実施した(3回)。多様化する消費者トラブルの相談に対応するため、相談スキル向上や情報提供の内容を工夫していくことが課題である。

まちづくりアンケートについては、犯罪防止等の市民満足度は63.7%とR1年度(41.9%)と比較すると21.8%で8位と向上しているが、市民参画度が78.6%で、R1年度(88.3%)と比較すると9.3%下がっているが、47施策中3位と高い数値となっている。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 交通安全対策の推進 ・高齢者の交通事故が多発しており、高齢者交通事故防止に向けた取組みに関し更なる検討が必要である。	・高齢運転者後付け安全運転支援装置設置促進事業費補助金制度について、広報やケーブルテレビ、老人クラブ等を通じ、引き続き啓発する。 ・伊賀市交通安全推進協議会で、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動を実施する。また国体推進課と連携し「STOP! 横断歩道!」を合言葉に歩行者横断時における車の一旦停止をはじめとする交通安全について啓発し、特に停止率の向上を目指す。	6,244千円	→
② 防犯啓発事業 ・「安心して、安全な地域社会の実現」をめざし、警察、関係機関、団体等と緊密に連携を図り、犯罪を減少させる事業を推進する必要がある。	・引き続き市内の大きなイベントだけでなく、地域の行事や祭りなどが集結するような行事においても地域の防犯協会独自での啓発活動の実施を検討する。	4,560千円	→
③ 消費者問題の啓発と相談窓口の充実 ・消費者トラブルを解決するため、被害防止のための教育の推進及び啓発が必要である。	・高齢者を中心とした被害防止及び成年年齢の引き下げによる若年層の消費トラブルを防ぐため、引き続き消費者教育を行うとともに、消費者出前講座を実施する。 ・関係機関や団体との連携協力体制づくりにより効果が高まるよう努めていく。	925千円	→

2-2-1
環境保全

豊かな自然環境を守る

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・クリーンウォークには延500人近い参加者があり、環境セミナーなどへの関心も高いことから、これらの行事を通じて環境保全意識の向上に努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

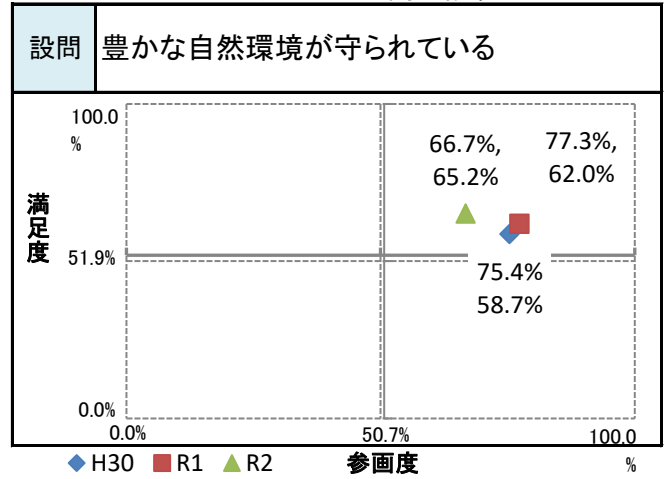
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市役所新庁舎の環境的配慮など大規模施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない公用車導入、日常業務における取り組みを推進します。	庁内各課よりエネルギー使用量、紙、水の使用量の提出を受けて、改正省エネ法に基づく報告を行いました。	14,857 千円
		989 千円
② 環境保全意識の高揚・啓発 市内河川15地点の水質調査を継続して実施することで、水質の状況を把握します。関係市民団体と協力して環境保全意識の啓発に努めます。	水質検査の地点を精査し、市内15地点の河川の水質調査を行いました。また、新型コロナの影響により生活排水対策セミナーは中止となりましたが、水質改善の啓発・取り組みとして、久米川流域生活排水対策協議会等の市民を対象にチラシ7000枚を配布しました。	79,348 千円
		78,258 千円
③ 不法投棄をさせない、されない体制づくり ・不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたり、各地域の要望により必要な場所に不法投棄防止看板の設置を行います。 ・環境パトロールによる巡回を行い、不法投棄をさせない監視体制に努めます。	・市内全域を2班で、定期的にパトロールを行いながら、不法投棄物の回収を実施しました。また、不法投棄物等回収ごみ袋の交付と回収及び処理を行いました。(回収量:可燃不燃等 7,191kg、家電4品目60台、タイヤ56本)	4,740 千円
		9,397 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	庁内から排出されるCO2排出量				市内河川環境基準達成率					
	指標の説明	種別	減	増	指標の説明	種別	減	増		
市街地	市の事務事業から排出される二酸化炭素排出量 (t-CO2)	減	現状値(H27)	24873	目標値(R2)	23469	現状値(H27)	100	目標値(R2)	100
			現状値(H27)	94.4%	94.5%	97.8%	98.8%	99.8%	100.0%	100.0%
グラフ										

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)	目標値(R2)		

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

(指標1の令和2年度実績値は、8月に集計結果が出ます)
 指標2については市内の環境基準が設定されている水質調査地点8地点全てで基準値を満たしておりました。
 (木津川 大村橋 基準値:2 結果:0.7 木津川 笠部橋 基準値:2 結果:0.9 久米川 甲之木橋 基準値:3 結果:1.4 久米川 桑町橋 基準値:3 結果:2.0 柘植川 上市場橋 基準値:2 結果:1.1 柘植川 佐那具橋 基準値:2 結果:2.0 服部川 高橋 基準値:2 結果:1.1 服部川 小田水源地付近 基準値:2 結果:1.1 単位はmg/L)

・まちづくりアンケートについては、さらに満足度を高めるため、環境セミナーなどを通じて環境保全意識の高揚を図ることが課題である。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進 これまで、EMS(環境マネジメントシステム)の取組みにより、CO2排出量を大幅に削減できたが、2050年のカーボンニュートラルに向けさらなる取り組みが必要である。	新庁舎以外の施設について、照明のLED化など省エネ化を進めていきます。また、【改訂】伊賀市地球温暖化実行計画(事務事業偏)により、CO2排出量の削減に努めます。	11,439千円	→
② 環境保全意識の高揚・啓発 大幅な生活排水の水質改善には排水処理施設が必要となる。	生活排水の水質改善には、排水処理施設の整備が必要ですが、整備には長期の時間がかかるため、それまでの間はセミナー開催や地域での啓発活動を通して市民の意識向上を図ります。	84,269千円	→
③ 不法投棄をさせない、されない体制づくり 住民自治協議会及び自治会と協働で不法投棄をさせない、されない体制づくりを今後も取り組んでいく必要があります。	・2班体制で市内の環境パトロール及び不法投棄の回収を実施しています。市民センターへ立ち寄るなどその地区の情報を収集するとともに、事案に応じて警察とも連携して不法投棄に対応します。 ・地域における不法投棄物回収作業に対して、不法投棄物等回収専用ごみ袋を交付して、地域美化活動を促進します。	10,126千円	→

2-3-1
一般廃棄物

廃棄物を減らし、再資源化し、
残りは適正に処理する

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

・廃棄物の発生・排出量を抑制するライフサイクル確立のため、三重県が推進している3R(リデュース(ごみになるものを減らす)、リユース(何度も繰り返し使う)、リサイクル(資源として再利用する))に加えて、本市独自としてリフューズ(ごみになるものをもらわない)を実施しており、これまで以上に4Rを積極的に推進し、市民・事業者・行政が一体となった廃棄物のさらなる減量化・再資源化・適正処理を行い、循環型社会の形成に取り組みます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① ごみ処理施設コストの軽減 2020(平成32)年度末までの期間において、RDF(ごみ固形燃料)化処理からの脱退の決定を判断するとともに、新しい処理施設ができるまでの間、民間委託へ移行を図り、ごみ処理コストの軽減をめざします。	・市内の可燃ごみを一旦中継施設に貯留し、民間の8㎡のコンテナ車により随時搬出を行いました。	976,750 千円
		953,554 千円
② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上 ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。	・伊賀北部地域から搬入された金属類などの資源化物を選別、破碎処理して売却しました。(主な再資源化物と売却金額:紙・布5,903,315円、鉄くず619,840円、アルミくず1,645,100円、アルミ缶3,325,179円、小型家電230,330円、その他1,767,530円)(さくらRC)	684,917 千円
		680,074 千円
③ 生活排水の適正処理と維持管理の効率化 浄化センターの設備老朽化等に伴い、新たに汚泥再生処理センターを整備します。また、施設整備に伴い、現在は伊賀南部環境衛生組合において処理を行っている青山地区のし尿及び浄化槽汚泥の処理も新施設で行っていきます。	(仮称)伊賀市汚泥再生処理センター建設工事について進捗を図り、令和2年11月末に竣工しました。	1,837,878 千円
		1,162,509 千円

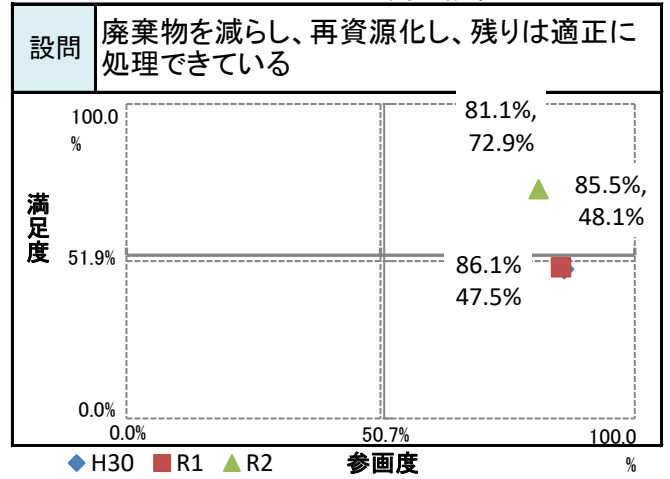
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	資源化率の向上							
	指標の説明	種別		種別				種別
	リサイクル率=(搬入量/リサイクル量)×100(%)	増		増				
		現状値(H27)	59.0	目標値(R2)	55.0	現状値(H27)		目標値(R2)
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

・指標1はリサイクル率で、資源ごみのリサイクルの傾向としては、ほぼ横ばい状態となっています。市民の皆さまにごみの分別の周知をごみカレンダー等によりお願いしておりますが、近年はスーパーなどが、紙・布類及びペットボトル・缶類等については、回収ボックスを設置して回収も行われていて、また、民間による古紙無料回収ステーションなどが設置されています。

・今後さらに満足度を高めるため、ごみの分別や収集日を解りやすくすることが課題です。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① ごみ処理施設コストの軽減 ・処理コスト削減のため、一層のごみ減量に努める。	・分別の見直しを進めます。 ・指定ごみ袋・粗大ごみ等、処理にかかる金額見直しを検討します。 ・一般廃棄物処理基本計画の中間目標年度にあたることから、焼却処理に即した計画とするとともに、排出抑制についても基本的事項を見直します。	934,242 千円	→
② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上 ・資源化率の向上を図っていくため、市民への分別による一層の周知と各集積場への搬出状況を確認する。	・市民の方がいつでもごみの分別や収集日を確認することができる、ごみ分別アプリを2017年の9月から導入し、2020年3月末までに10,124件のダウンロードがありました。また、本年度は外国語版の導入を図ります。 ・ごみ処理方法の変更に伴い、分別区分の見直しを行います。	251,875 千円	→
③ 生活排水の適正処理と維持管理の効率化 ・施設の15年間の包括運転管理業務委託し、適正処理と効率化を図る。	・包括運転管理業務委託について、し尿等の適正処理と施設の維持管理の効率化を図るため毎月モニタリングを行います。	383,956 千円	→

2-3-2
上下水道

安全でおいしい飲み水と、
美しい水環境を守る

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 上下水道部

・本市は木津川水系の上流に位置し、奈良・京都・大阪の下流地域の水源となっており、美しい水環境を提供することにより、「水のきれいな伊賀市」をアピールし、市民意識の高揚を図ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

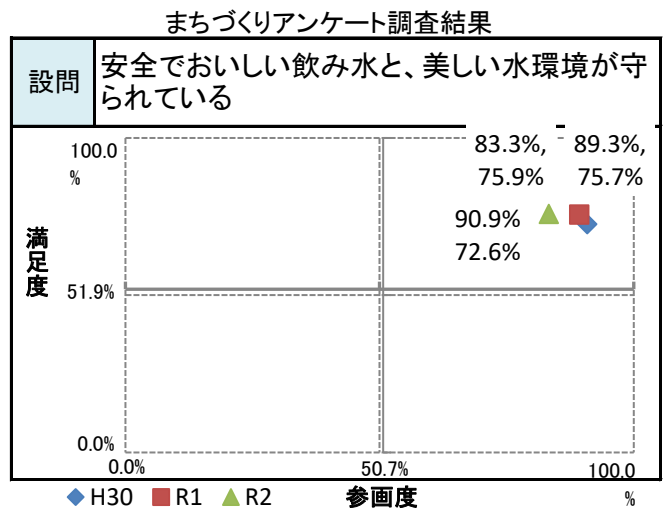
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 水道事業 必要とされる量の安全な水を、だれもがいつでも合理的な対価により持続的に受け取ることを可能とするため、伊賀市水道事業基本計画をもとに、経年化の避けられない水道施設や水道管等の維持、更新や耐震補強、また効率化のための施設統合を計画的に行います。	・安全で安定した水道水の供給に向け、重要給水施設配水管事業において耐震管による老朽管路の更新を実施すると共に、浄水施設等の設備更新を行いました。	0千円
		0千円
② 下水道事業 生活排水処理施設整備率のさらなる向上を目指し、それぞれの地域特性に合わせた手法(伊賀市生活排水処理施設整備計画)により整備を進めます。公共用水域の水質保全のため、施設の適切な維持管理に努めるとともに、長寿命化、機能強化を図ります。また、集合処理認可区域以外の地域では、引き続き合併処理浄化槽の設置を推進します。	・上野新都市浄化センターの機械・電気設備の改築更新として機器の製作を行いました。 ・上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの耐震診断を実施しました。 ・上ヶヶ区地区農業集落排水施設の機能強化対策工事を行いました。	77,922千円
		65,621千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	年間平均残留塩素濃度				生活排水処理施設整備率								
	指標の説明	現状値(H27)	0.50	目標値(R2)	0.48	種類	減	種類	増				
グラフ	残留塩素濃度の水質検査地点年間平均値合計/水質検査地点数 (mg/L)	96.0%	96.6%	97.6%	98.4%	99.2%	100.0%	96.4%	96.6%	97.5%	98.0%	98.6%	100.0%
	伊賀市人口に占める生活排水処理施設整備区域内人口の割合 (%)	96.0%	96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	96.9%	97.4%	98.3%	99.8%	100.0%

成果指標		(サブ指標)配水管の耐震化率			
指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める耐震管路延長の割合	現状値(H27)		目標値(R2)	
		6.84	8.5		
グラフ					
	80.5%	82.4%	87.6%	94.1%	97.1%
	80.5%	82.8%	87.6%	96.4%	100.0%
	80.5%	82.8%	87.6%	94.1%	97.1%
	80.5%	82.8%	87.6%	96.4%	100.0%
	80.5%	82.8%	87.6%	96.4%	100.0%



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】おいしい水の指標である残留塩素濃度は、平成27年度0.50mg/ℓから平成29年度は0.419mg/ℓと低減が図られR2年度0.348mg/ℓは目標値の0.48mg/ℓを達成しました。その要因は、各浄水場の浄水行程において原水水質変化に対する次亜塩素素注入量及び注入地点の変更や、ゆめが丘浄水場系、滝川浄水場系の浄水後の残留塩素濃度の高い浄水場について、特に冬場の次亜塩素素注入量の見直しを行ったことによるものです。原水水質については、気温・水温・降雨時の濁水等の影響を受けやすいため、今後も監視体制を強化し安全で美味しい水の供給を行います。

【指標2】生活排水処理施設整備率(汚水処理人口普及率)は、令和元年度の80.3%から令和2年度には83.0%に向上し目標値の80.5%を達成しました。その要因は、山田南地区農業集落排水施設の供用開始と、県が浄化槽の設置状況について実態調査を行ったことによるものです。

【指標3】配水管の耐震化率は、令和元年度の8.60%から令和2年度には8.89%まで向上し目標値の8.50%を達成しました。その要因は、国庫補助を活用した管路更新を実施したことによるものです。耐震化率の向上のためには、今後も国庫補助事業を活用した事業の実施が必要です。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 水道事業 人口減少に伴う水需要の減少や、急速に老朽化を迎える水道施設の更新需要の増大、大規模地震等への備えなど、安全で安定した水道水の供給と持続的な事業経営に向け、水道施設の有効かつ効率的な更新と、事業運営の効率化が必要です。	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な水道事業を運営するために水道事業基本計画(水道事業ビジョン)・水道事業経営戦略に基づき事業等を進めます。 ・有収率の向上、及び大規模地震等への対応として重要給水施設配水管事業(国庫補助)を活用し管路整備を図ります。 ・上野地区において、上野北部配水池の運用を廃止し、現在の配水区域を上野南部配水池の配水区域内に統合する基本設計を行います。 ・水道施設台帳整備に着手し、上水道施設のストックマネジメントについて計画作成を行います。 	0千円	→
② 下水道事業 安全・安心で快適な社会の維持に不可欠な下水道事業において、施設の老朽化、人口減少による使用料収入の減少等、経営環境の厳しさが増すなか、施設の計画的な改築更新や統廃合と事業運営の効率化が求められています。更に、汚水処理人口普及率向上のため、合併処理浄化槽の推進に取り組む必要があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度に引き続き公共下水道上野新都市浄化センターの機械・電気設備の改築更新を行います。 ・公共下水道上野新都市浄化センター及び特定環境保全公共下水道柘植浄化センターのストックマネジメント及び総合地震対策を行います。 ・生活排水処理施設整備率の向上に向け、合併処理浄化槽補助金の見直しを行います。 	72,232千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

産業振興部

・本市の独自の歴史や文化・自然を磨き上げ、積極的に情報発信することで選ばれる観光地づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 地域ぐるみの観光誘客と情報発信 本市の多様な観光資源と、伝統と革新が融合する物産を、さまざまなツールを用いて情報発信し、観光誘客活動を行います。	・地域おこし企業人を2名受け入れ、観光まちづくり企画塾の開催や「まち歩き周遊観光プログラム」の構築を行いました。 ・DMOと連携し、観光情報誌を作成しました。 ・新たな生活様式を踏まえたデジタルプロモーションコンテンツの制作及び実証実験を行いました。	70,000 千円
		64,650 千円
② 地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり 事業者や各種団体、市民と連携し、伊賀流忍者をはじめとする市内の観光資源を活かした産業の創出や物産及び観光メニューづくりの促進を図ることにより、地域が潤い、地域全体で観光客を快く受け入れる態勢づくりを行います。	・オンラインや宅配等による新しい生活様式に沿ったいがぶらの体験型観光サービスを提供しました。 ・にぎわい忍者回廊プロジェクト実施方針を改訂、事業進捗を図ると共に埋蔵文化財調査を実施しました。 ・アプリ等による新たな生活様式に則したまち歩き周遊観光の実証事業として「IGA NINAJ WEEK2021」を開催しました。	163,787 千円
		163,454 千円

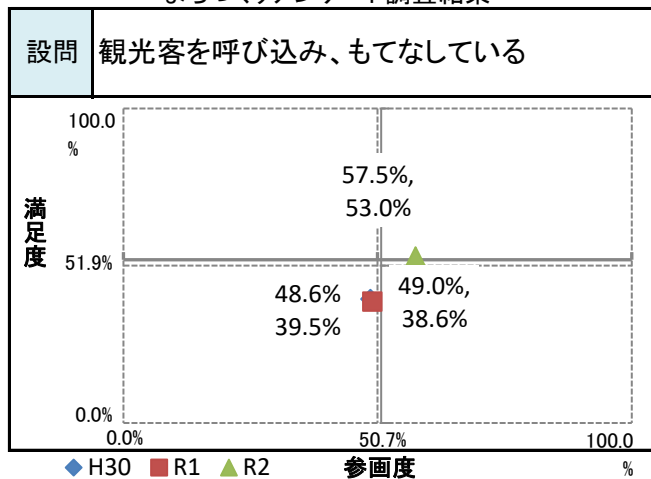
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	着地型観光事業で提供されるメニュー数							
指標の説明	観光客を呼び込み、もてなす体験・学習型観光商品のメニュー数(件)		種別				種別	
	現状値(H27)	81	目標値(R2)	120	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ								

成果指標				
指標の説明				種別
	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ				

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1の着地型観光事業で提供されるメニュー数はR2は、COVID-19 感染予防のためいがぶら等の体験イベントが実施できなかったが、オンラインや宅配サービスなどを利用し、新しい生活様式に沿った形での体験等のメニューを25件企画し実施した。また、まちづくり企画塾でも観光コンテンツが8件企画され、実施された。

まちづくりアンケート結果について、市民満足度は昨年度より14.4ポイント、市民参画度も昨年度より8.5ポイント向上した。これはいがぶらやまちづくり企画塾などに市民が多数参画し、その活動をSNS等で発信され、多くの市民に認知されたことによると考察する。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 地域ぐるみの観光誘客と情報発信 ・多様な主体の参画と適切な役割分担による観光ガバナンスの実践 ・観光施設の維持管理経費の予算確保が難しいため、外国人対応やバリアフリー化が図れない。	・観光地域づくり法人(DMO)を中心とした「持続可能な観光まちづくり」の態勢づくりを進めるため、公民連携による取組体制を確立させます。また、外部人材の積極的な登用を行い、プロ人材の育成を行うとともに、観光まちづくり企画塾等による地域の観光人材の育成を図ります。 ・with/afterコロナを見据えた公民連携による新しい観光戦略の策定を行います。 ・関係する自治体等と連携し、忍者市宣言、日本遺産認定を活かした積極的な情報発信及び観光誘客事業を実施します。	60,845千円	→
② 地域全体で観光客を受け入れる態勢づくり ・新型コロナウイルスによる観光産業における影響への対応・対策 ・国内外の観光客から選ばれる伊賀ならではの体験メニューの造成や受け入れ態勢整備 ・忍者体験施設整備における民間活力の導入並びに事業進捗 ・登録DMOのプロジェクトマネジメント機能強化	・公民連携による、にぎわい忍者回廊プロジェクト(忍者体験施設整備事業)を推進し、受け入れ態勢の充実に取り組みます。 ・伊賀ならではの体験メニューの造成を行い、観光・物産振興を図るとともに、プラットフォーム化を進めます。また、地域の生活に溶け込んだ体験コンテンツを「学び」の視点から掘り起こし、SDGsを意識した体験価値の提供を行っていきます。 ・COVID-19への対応として、市独自の支援策を講じていきます。また、with/afterコロナを見据え、アプリを活用したまち歩きなどDX対応への取組みを進めます。	137,783千円	→